

■産業用地創出に向けた具体的な取組

本市はこれまで、工業団地の整備や企業誘致を通じて地域産業の振興を図ってきましたが、社会情勢の変化や企業ニーズの多様化により、産業立地のあり方も変化しています。こうした背景のもと、将来にわたって都市の活力を維持し続けるため、本市の強みを生かした産業用地の創出に向けた具体的な 3 つの取組を進めるものとしたところ です。（10/14（火） 産業建設常任委員会協議会にて説明済）

■戦略的な企業立地・集積に向けた 3 つの取組

取組 1 【新産業創出】（仮称）イノベーション集積拠点の創出

取組 2 【企業立地】新たな産業用地の確保

取組 3 【企業誘致】高付加価値を生み出す産業集積エリアの形成

このうち、**取組 1** については、滋賀県南部地域の経済成長を牽引し、スタートアップ・既存企業・支援者（支援機関）・市民・学生など多様な主体の交流・集積による新たな価値（イノベーション）を生み出すオープンイノベーション拠点として『（仮称）イノベーション集積拠点』の創出可能性を検討することとしております。

本拠点の事業成立性・実現可能性の検討を進めるにあたっては、事業化に関心を有する民間事業者を「事業化検討パートナー（※）」として公募・選定し、本拠点の基本方針や事業条件、民間活力を最大限生かした事業手法、**検討候補地**、市に求められる役割等を整理することとしており、去る 1 0 月 2 9 日に事業化検討パートナーとの基本協定を締結し、検討を開始したところです。

（※）事業化に向けた相談相手（民間企業等）であり、事業提案募集することを視野に、事業成立性の検討を行う民間事業者（パートナー）を指す。
（事業化検討パートナーの選定・検討結果をもって、次の事業者提案の募集内容を確定するものではありません）

【今回選定した事業化検討パートナー】

代表企業：(株)滋賀銀行（滋賀県大津市）

構 成 員：学立命館（京都府京都市）

構 成 員：(株)ATOMica（宮崎県宮崎市）

構 成 員：関電不動産開発(株)（大阪府大阪市）



< 協定調印式の様子 >

■検討候補地について

【検討候補地選定の基本的な考え方】

- | | |
|--------------|--|
| < 用地確保の観点 > | <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得の難易度（地権者数、法規制等） ・ 一定規模以上のまとまった面積の確保 ・ 事業着手までのスピード感 |
| < 交通利便性の観点 > | <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅からの近接性（市街地） または 主要幹線道路沿い（郊外） ・ 周辺に企業が集積している地域（または今後見込まれる地域） |

検討候補地

【候補地①】

- ・ 本市が「都市再生緊急整備地域」の指定を見据えている中、国の都市再生の方向性・取り組むべき施策の方向性と合致した都市機能を誘導することが可能な土地を選定。

『業務機能をはじめ多様な機能の集積による稼ぐ力の創出』

└ 「ネイバーフッド単位でのイノベーションの創出を特に意識すべき」

└ 中心駅周辺にイノベーション施設等の集積を促進する制度の充実が必要

⇒ **草津警察署跡地・周辺市有地**

【候補地②】

- ・ 「草津市都市計画マスタープラン」において「産業振興区域」に指定している区域に隣接している土地を選定。 ⇒ **頓蓮池**

なお、検討にあたっては、上記のいずれか一方のみの活用を前提とするのではなく、検討候補地間の連携や役割・機能分担も想定しながら、検討を進めていきます。

【留意点】

- ・ **検討候補地（2 箇所）は、事業化検討パートナーとの検討を進めるにあたって提示するものであり、当該候補地での事業実施を決定したものではありません。**
- ・ **上記 2 箇所のほか、事業化検討パートナーから検討候補地の提示があった場合、それらを含めて検討を行います。**

■スケジュール

令和 7 年 1 0 月 2 9 日	事業化検討パートナーとの基本協定締結
1 1 月 2 7 日	部長会議（重要報告）
1 2 月 1 6 日	議会報告（産業建設常任委員会協議会）
令和 8 年 6 月 3 0 日	事業化検討パートナーとの検討終了

検討候補地（位置図）

琵琶湖方面



至：京都